

2012年7月9日

エネルギー・環境会議事務局御中

日本生活協同組合連合会

【意見の概要】

ゼロシナリオを基本として、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが、今後の電力のあり方を考えていくにあたっての現実的な選択であると考えます。

【意見及びその理由】

日本生協連では、2012年1月に「エネルギー政策の転換をめざして」という文書を日本生協連の政策として確認しました。そこでは、今後の日本のエネルギー政策を中長期的に展望した時に、以下の5つをエネルギー政策の重点課題として取り組む必要があると整理しました。

- ①原発に頼らないエネルギー政策への転換
- ②省エネルギー（節電）による使用電力量の大幅削減
- ③再生可能エネルギーの急速拡大
- ④天然ガス火力発電へのシフト
- ⑤電力・原子力に関わる制度改革と次世代送電網（スマートグリッド）の構築

その上で、原子力発電の今後のあり方について以下のようにまとめています。

既存原子力発電所の老朽化や地震の頻発などによるリスクの増大、新增設の困難、未解決な放射性廃棄物の処分の問題、国民世論の動向や政府の方針などを踏まえるならば、原子力発電への依存度を段階的に低減し、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すことが、今後の電力のあり方を考えていくにあたっての現実的な選択であると考えます。具体的には以下の通りです。

- ①安全対策の抜本的強化と地元合意（既存原子力発電所の再稼働の前提条件）
- ②老朽化およびリスクの高い原子力発電所の廃炉
- ③新增設計画の凍結
- ④核燃料サイクル政策の見直しと高レベル放射性廃棄物問題への対応

日本生協連は、以上の考え方にに基づき、今回提示された3つのシナリオについては、「ゼロシナリオ」を基本に進めていくべきであると考えます。

以上